（参考）

令和４年度における板橋区の主な取組、住民防災組織の取組

１　板橋区地域防災計画の改定

板橋区では、法令や各種計画の修正に合わせるとともに、近年全国各地で甚大な被害をもたらしている風水害に対応するため、令和３年度末に板橋区地域防災計画（風水害編）を改定した。

また、東京都が令和５年度に見直しを進めている都の地域防災計画との整合性を図るため、令和５年度中（令和６年３月）に板橋区地域防災計画を改定予定である。

２　防災訓練等の実施（令和４年度実績）

（１）総合防災訓練	18 地区	参加人員	9,644 名
（２）いたばし防災＋フェア			
リアルイベント	１日	参加人員	約 4,000 名
オンラインイベント	１０日	閲覧件数	約 5,000 件
（３）住民防災組織訓練	105 回	参加人員	6,385 名
（４）区民消火隊訓練	61 回	参加人員	558 名
（５）いたばしシェイクアウト訓練	１回	参加人員	8,545 名
（６）区民防災大学			
防災個別コース（全５コース）	５回	受講者数	166 名
応急手当普及員再講習	１回	受講者数	18 名

（７）中学生普通救命講習　※中止

３　風水害・土砂災害対策

（１）「水害対応方針」及び「地域班活動マニュアル」に基づく風水害時の体制整備

（２）土のうステーションを区内 66 か所に設置（令和５年４月現在）

４　避難所の整備

（１）全区立小中学校等 77 か所に備蓄倉庫の整備

（２）食糧の備蓄（アルファ化米／268,600 食、クラッカー／292,040 食）

（３）その他の備蓄（毛布／91,270 枚、ブルーシート／18,027 枚、仮設トイレ／

865 台等）

（４）平成 26 年度から新規整備資器材（主なもの）

① 避難所運営用品（カイロ／34,080 枚）

② 避難所衛生用品（ウェットティッシュ／17,056 袋、手指消毒剤 1,384 本）

③ 医薬品（救急箱／90 箱）

④ 磁気発電式ＬＥＤライト 320 本

5　帰宅困難者一時滞在施設の整備

（１）民間一時滞在施設の拡充

令和４年度、帰宅困難者受入に関する協定を締結している団体と協議し、1 施設増加した。区内の一時滞在施設としては区施設 12 か所、民間施設 8 か所となった。（令和 5 年 4 月現在）

（２）食糧の備蓄（クラッカー／計 22,680 食）

（３）その他の備蓄（サバイバルブランケット／2,400 枚、飲料水／21,600 リットル）

6　防災センターや防災行政無線等の設置・運営

（１）同報系防災行政無線

災害情報の迅速な伝達のため、同報系防災行政無線の放送塔を区内 165 か所に設置している。

（２）防災センター

区民を災害から守るため、震度 7 の地震を想定した免震構造を採用した区役所本庁舎南館の 4 階に、災害対策本部室などからなる防災センターを設置・運営している。

防災センターでは、防災対策支援システムや気象観測システム、防災カメラシステムなどを活用し、災害発生時の応急対応や区民への情報提供を行う。防災センターは予約制で見学可能となっている。

7　家庭の防災力の向上

（１）板橋区防災メールの配信、アプリの周知

地震情報や気象情報、その他緊急のお知らせを携帯電話やスマートフォンにメールで配信している。令和 3 年 4 月からは配信項目を一部リニューアルし、新システムで配信を行っている。また、インターネット非接続状態でも、

区の防災マップが閲覧できるよう板橋区防災マップアプリや、警報や避難情報等を通知でお知らせする Yahoo！防災速報アプリ配信を行っている。（下記２次元コードを使用しダウンロード可能。２次元コードのほか、iPhone は App Store で、Android は Play ストアでそれぞれアプリ名を検索してもダウンロード可能）

Yahoo!防災速報アプリ

① ２次元コードを読み込み、「Yahoo！防災速報アプリ」をダウンロードしてください。
② アプリ内の「設定」→「地域の設定」で「板橋区を設定します。」
③ アプリ内の「設定」→「地域の設定」で「自治体からの緊急情報」を「オン」に設定します。

板橋区防災マップアプリ

Android 用

iPhone 用

（２）防災ガイドブックの配付

板橋区のハザードマップや避難所情報など、様々な防災情報をまとめた防災ガイドブックをいたばしくらしガイドと合冊で作成し、全世帯に配布している。

（３）防災用品のあっせん

区内在住・在勤の方を対象に、家庭用防災用品を特別価格であっせんしている。

（４）おうちで備えるキャンペーン

日常と防災を組み合わせ、普段から災害に備えた備蓄を推進するキャンペーンを区内ショッピングセンター等の店舗において実施している。

8　地域防災力の向上

（１）街頭消火器の更新
（２）防災協力井戸の指定
（３）避難行動要支援者名簿の管理

9　住民防災組織の取組紹介

住民防災組織が実施する防災訓練の一部を紹介する。

（１）複数町会が協働した合同防災訓練

参加団体：志村五桜町会、小豆沢一丁目町会、小豆沢二丁目町会、小豆沢緑町会、小豆沢北町会、板橋区危機管理部

訓練会場：志村第四小学校体育館

訓練概要：効果的な自主防災活動を行うため、複数町会で避難所開設訓練を実施した。その他マンホールトイレ組立などを行い、取扱要領と知識の習得を図った。訓練内容は、避難所開設・運営訓練、避難誘導訓練、炊出し訓練、仮設トイレの組み立て訓練、スタンドパイプ訓練等を実施した。

（２）コロナ対応型訓練（オンライン、リモート開催）

主催団体：マナーズフォート全体管理組合

訓練会場：各家庭（オンライン環境）

訓練概要：各家庭のパソコンやスマートフォンを使用し、東京消防庁が作成したホームページにアクセスすると消火器の使い方や対象年齢別に分けられた地震、住宅火災クイズなど様々なコンテンツを体験することができる。このホームページを管理組合の住民に周知し、各々の家庭で勉強する機会を設けた。訓練終了後にはアンケートを実施し、効果を確認した。（東京消防庁実施アンケート）

特　　長：訓練の日時・会場を指定することがなくいつでも実施できる訓練であるため、防災に興味がある住民が参加しやすい訓練を行った。またコロナ禍でも実施できる訓練体制を構築した。

（３）コロナ対応型訓練（実会場型、リアル開催）

主催団体：仲宿東町会

訓練会場：町内掲示板、仲宿ふれあい広場

訓練概要：町会内区域にある 11 か所の掲示板に防災に関する問題を１問ずつ掲示（２週間）し、回答用紙は町会役員宅や近隣店舗において配付した。最低３問以上回答してもらい、訓練当日に回答用紙を提出してもらう。回答用紙の提出と引き換えに景品を配付した。訓練当日には初期消火、応急手当訓練を実施した。

特　　長：３密をさけるため、掲示板を活用したクイズラリー型としており、自分のまちを知るきっかけとともに防災知識の普及啓発に役立てた。景品配付を実際に行う訓練当日とすることで集客要素にも寄与

しており、コロナ禍でも実施できる訓練体制を構築した。

（４）水害を想定した車両による避難訓練

主催団体：新河岸水害対策研究会、西台北町会、新河岸一丁目自治会、新河岸八号館自治会、新河岸九号館自治会、新河岸二丁目自治会、新河岸町会、都営新河岸団地自治会

訓練会場：新河岸小学校、北野小学校

訓練概要：新河岸地区に事業所を有する移動支援事業者（バス・タクシー事業者等）の協力を得て、集合場所である新河岸小学校から避難所として想定した北野小学校まで車両避難を行った。参加者は新河岸地区の住民約 100 名であった。避難過程における課題を抽出し、実効性のある水害避難ルールブック、タイムラインの作成をめざす。

特　　長：新河岸地区のバス・タクシー事業者や葬儀社、地元野球チームが無償で車両を提供し、高齢者等要支援者を含めた住民約 100 名を高台避難所まで移送した。訓練後に実施したアンケートでは、7 割以上の方が「防災意識が向上した」と回答した。